

主 文
原判決を取消す。
控訴人等の訴を却下する。
訴訟の総費用は控訴人等の負担とする。

控訴人等訴訟代理人は、原判決を取消す、控訴人等が「長野県立学校職員の勤務
評定実施要領」（昭和三十四年二月九日三四教高第三一号教育長通達）及同別冊
「勤務評定書の様式および使用区分ならびに取扱要領」に定める自己観察表示の義
務を有しないことを確認する、訴訟費用は第一、二審とも被控訴人の負担とする、
との判決を、被控訴代理人は控訴棄却の判決を求めた。

当事者双方の事実上の陳述並に証拠の提出、援用及認否は、被控訴代理人におい
て、長野県知事Aが昭和三十四年二月二日提示した調停案は、長野県教育委員会の
みならず、長野県教職員組合及び長野県高等学校教職員組合によつても受諾され
たものであると述べ、控訴人等代理人において甲第十七及び第十八号証を提出し、被
控訴代理人において右甲号証の成立を認めた外は原判決事実摘示と同一であるから
ここにこれを引用する。

理 由

控訴人等の本訴請求の趣旨とするところは、要するに控訴人等主張の長野県教育
委員会教育長通達に定める勤務評定書の様式第二表Bにおいて長野県立高等学校教
員たる控訴人等に対しその職務、勤務、研修その他につき自己観察の結果を表示を
命じていることは憲法及び教育基本法の趣旨に違反するものであるから、控訴人等
には右自己観察の結果を表示する義務のないことの確認を求めるといのである。
よつて按ずるに、長野県立高等学校教員が地方公務員としての身分を有し、その
任命権者である長野県教育委員会が法律の規定によつて右県立高等学校教員の執務
について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講ずべき
職務権限を有すること、右県教育委員会が法律に基き長野県立高等学校教員の勤務
評定について必要な教育委員会規則を制定することができると及び控訴人等主張
の前示教育長通達が長野県教育委員会規則の委任により発せられたものであること
は、教育公務員特例法第三条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第二十三
条第三号、第三十三条乃至第三十五条、地方公務員法第四十条及び昭和三十四年長
野県教育委員会規則第一号長野県立学校職員の勤務成績の評定に関する規則第六
条第二項の諸規定に照し明らかである。而して控訴人等主張の前示教育長通達が昭
和三十四年二月九日附をもつて長野県報に掲載告示されたことも当裁判所に明ら
かなところである。してみると控訴人等主張の前示教育長通達は、控訴人等及び被
控訴人の主張する如き単なる県教育委員会等の控訴人等県立高等学校教員に対す
る職務上の命令たるに止まらず、長野県教育委員会が法律の規定に基いて制定した
前示教育委員会規則を補充し内容的にはこれと一体をなすものとしての広義の法
令としての実質及び効力を有するものと謂うべく、従つて控訴人等長野県立高等
学校教員は所属学校長等の発する職務上の命令その他別段の措置を俟つまでもなく、
勤務評定に関する前示教育委員会規則の施行によつて法律上当然に右規則及びこ
れに基く控訴人等主張の教育長通達に従い右通達に定める勤務評定の様式第二表
Bに所定の事項を記入し、これを所属学校長に提出すべき義務を負うに至るものと
云わなければならない。

〈要旨〉控訴人等主張の教育長通達が右に説示したようにその根拠規定である前示
県教育委員会規則と相俟つて法令と〈要旨〉しての実質及び効力を有するものである
以上、控訴人等の本訴請求は法令の規定が憲法その他の法律に違反することを理由
として右法令の規定によつて法律上当然に生ずる義務のないことの確認を求め
るのであつて、一定の法律上の義務の存在しないことの確認を求めるといふ消極
的確認訴訟の形を取るに拘らず、その実質は法令の規定が憲法その他の法律に違
反することを理由にこれを遵守する義務のないことの確認を求め、即ちある法令
の規定が憲法その他の法律に違反する無効のものであることの確認を求め、
外ならず、かかる訴は、その当事者間にその前提要件である具体的事件としての
法律上の争訟の存在を欠くものとして行政事件訴訟の対象とはならない不適法
のものであることを免れない。

更に控訴人等は被控訴人長野県を相手方として本訴を提起しているが、長野県
それ自体として控訴人等が長野県の職員であることからその使用者たる地位を
有し、控訴人等に支給する給与についてその経費を負担するに止るのであつて、
控訴人等県立高等学校教員に対しては任免の権限も職務上の監督権もなく、特に
これ等の者

[illegible]

有するものではなく、またその責任を負うものでもないのである。而して右のことは、長野県教育委員会規則及びこれに基づく教育長通達の定める前示勤務評定の様式第二表Bの作成提出義務が控訴人等県立高等学校教員に對し、右命令が憲法適の命令によるものと解する場合においても同様であつて、控訴人もつて命令の憲法適その他の法令に違反することはできないものとして、本訴のようた訴をもしつて命令の場合に否等の審判を求めるときはできないものとして、適格を欠き、また長野県教育委員会を訴の相手方としても確認訴訟の対象とならないことは前示義務を広義の法令の規定によつて直接に生じたものと解した場合と同様なのである。

およそ行政組織の内部において上司が部下職員に對し職務上の命令を発する場合、部下職員は、その上司の発した職務上の命令が真に法令に違反すると信ずるのであるならば自己の責任においてその命令に従うことを拒絶し、よつて生じる結果に對処すべきものであつて、そのことなく事前に訴を提起して上司の命令の法令違反を主張し、これに服従する義務のないことの確認を訴求することは許されないのである。

更に控訴人等は控訴人等長野県立高等学校教員に對し前示勤務評定の様式第二表Bにおいて自己觀察の結果の表示を義務づけることは控訴人等の有する世界觀、人生觀、教育觀等、控訴人等個人の内心の自由に屬する思想の表明を強制するものであると主張する。而して右様式第二表Bにおける「自己觀察ならびに希望事項」欄の不動文字による記載及び同欄の記載要領として控訴人等主張の教育長通達別冊第二項（二十五）に掲げられた「自己觀察ならびに希望事項自己評価にもとづいて、各Aの觀察内容や、Bの各項目等を参考にして、つとめて具体的に記入する」との説明の内容を最大限に拡大して解釈すれば、前記控訴人等主張のようない見解の生じる余地が全くないとは言えないが（しかしそのことから直ちに控訴人等が主張するような憲法あるいは教育基本法違反という結果が生じるかどうかは別箇の問題である）、このような解釈だけが唯一且必然のものではない。被控訴人はこれに對し、長野県立高等学校教員も教育者として不斷に自己の職務について反省をしているわけであつて、この反省を基とした種々の希望を有する筈であるから、自己觀察と希望とは表裏一体の關係にあり、前示様式第二表Bの当該欄の記入に、當つては自己評価と希望事項の双方について表示することはもとより、いずれか一方のみを表示することも許されるのであつて、控訴人等に對し自己觀察事項を希望事項から分離して記入すべき義務を負わせる趣旨ではなく、もとより評定を受ける者が個人として如何なる主義、信条、人生觀、世界觀等を有しようともそれは問うところではないと主張し、現に右様式第二表Bの当該欄が控訴人等主張のようにならざるに至つた経過について原審証人B、同C及び同Dは右被控訴人の主張に副うような証言をしているのである。しかしながら右様式第二表Bにおける「自己觀察ならびに希望事項」欄の記入を求める趣旨が控訴人等及び被控訴人のいずれの主張の通りであるか、又は更に右の記入を求める趣旨について第三の解釈を容れる余地があるかどうかということは、控訴人等が本件訴の基礎として主張する事實關係のもとでは未だ仮定の問題に過ぎないのであつて、控訴人等を含む長野県立高等学校教員の勤務の評定に関する前示教育委員会規則の具体的運用の結果を待つのでなければ、右様式第二表Bの当該欄の記入を義務づけることの憲法等適否の判断をすることはできないのである。即ち、例えば長野県教育委員会が右教育委員会規則の定める義務の違反があるととして控訴人等その他長野県立高等学校教員のうち前記様式第二表Bの作成提出を怠つた者に対し懲戒等の不利益処分をした場合にその処分の効力を争う訴訟において裁判所ははじめに憲法等適否についての的確な判断をすることができるのである。而してこのことは、結局本件控訴人等の訴がはじめに説示したように未だもつて具体的事件としての法律上の争訟について提起されたものとすることができないものであることを示すものに外ならない。

以上の説示によつて明らかなように控訴人等の本件訴は不適法として却下を免れないのであつて、これを適法とした原判決は失当であるから、民事訴訟法第三百八十六條の規定によつてこれを取消すべく、訴訟費用の負担につき同法第八十九條及び第九十六條の規定を適用し主文のとおり判決する。

（裁判長裁判官 毛利野富治郎 裁判官 平賀健太 裁判官 加藤隆司）

<記載内容は末尾1添付>

